問　資源ごみ回収の充実を図っては

大名（おおな） 美恵子（みえこ） 議員

答　常設型資源ステーションを検討

問　「最近資源物量が減少傾向。ゴミ出しルールは守られているか」との声がある。

答　年度ごとの変動はあるがペットボトルの薄肉化や簡易包装化などもあり、排出量は減少に転じている。平成30年度はペットボトルが約55ｔ、プラスチック製容器包装が約174ｔで、ピーク時比でそれぞれ約66％、約48％に減少。

問　同年度で可燃ごみの排出量はどうか。

もう一方の住民の声に「月2回収集ではゴミ袋の置場に苦慮する」や「自治会への資源ごみ報奨金が減少傾向」などがある。こうした声に応えつつごみ排出の傾向を大枠で把握するために、資源ごみ回収を充実させてはどうか。

答　平成29・30年度の可燃ごみは増加傾向の一方、資源物は減少。可燃ごみへの混入や、大型店舗による店頭回収利用の可能性もある。資源物の収集回数は、最大月4回まで可能だが、利便性向上のため加えて常設型資源ステーション設置を検討したい。

資源ステーション　甲府市の場合

問　冷却機能喪失、暴走までの猶予は

みすずの会
恵利（えり） いつ 議員

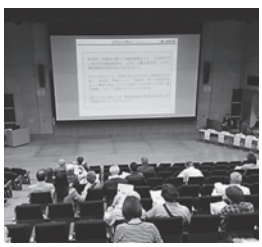
答　100℃に達するまでに約22日

問　福島第一原発では稼働中のため、わずか1日で爆発に至った。しかし、東海第二原発は8年以上冷却しているので、暴走し始めるまでの時間的猶予は十分ある。再稼働を目指す工事と廃炉に向かう安全対策工事では工事費に大きな違いがある。原電は、自立調達できない1，740億円もの経費をかけて、再稼働につながる工事に取り掛かろうとしている。今こそ村長は「再稼働はできない」と意思表示すべきではないか。

答　1，740億円の工事は事業者の経営上の判断。コメントは差し控える。何よりも大事なことは、住民の意向把握であり悩んでいる。幅広い年齢層から意見を聞けるような場をつくりたい。

問　国に8兆円超（国民一人当たり約7万円）の借金をしている東電が、1，740億円の債務保証をする意向とのこと。工事後に再稼働につながらなかった場合、1，740億円の穴埋めは、国民の税金になりかねないと考えるが。

答　事業者が審査を受けて進めていること。自治体の首長として住民の安心安全をどう守るかで判断する。



原電による住民説明会
（再稼働を懸念する多くの質問が出ました）

一般質問